

さつま議会だより

令和元年5月9日発行

No.57



平成31年度各会計当初予算	2P
条例の概要	4P
常任委員会審査の概要	6P
一般質問(5人)	8P
2月臨時会・平成30年度最終補正・議長の動静	13P
議会活動・編集後記	14P

《表紙紹介》

鶴田幼稚園の平成31年度新入園児数は5名で、在園児含め11名でのスタートとなりました。園児たちは、緊張した様子で園長先生や教育委員会のお話を聞いていました。

楽しい幼稚園生活スタート!(4月10日撮影)

前年度予算額より7億2,652万円減額の 予算総額197億8,273万円を原案可決



《説明》

中学校再編により、平成31年度からバス通学が始まりました。鶴田地区でのバス通学の様子です。

定例会の あらまし

第1回（3月）定例会は、2月27日から3月26日までの28日間の会期で開かれました。

初日は、町長の施政方針表明の後、条例の制定、廃止、一部改正、平成31年度各会計当初予算及び平成30年度各会計の最終補正予算など、提案された議案を慎重に審議し、最終日における採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

平成31年度当初予算編成は「当初予算は、年間予算である」という基本的な考え方を念頭に編成が行われ、事務事業評価の検証結果を踏まえ、既存事業の縮小・廃止など選択と集中を念頭に置き、総合的に調整した予算措置が行われています。

一般会計当初予算

9億1100万円（9%減の

122億8900万円

歳出の内訳では、地域公共交通対策や公民館関連業務の集約などにより総務費が1億9883万円、道路維持補修工事などの土木費が8932万円と、それぞれ増となる一方で公債費が1億1529万円、デジタル防災行政無線整備事業の終了により消防費が10億4303万円、中学校再編準備事業の完了により教育費が9188万円それぞれ減となるなかで、住民生活に密着した事業や制度改正等を踏まえた編成により前年度を下回る予算規模となっています。

また、歳入の財源割合は町税や繰入金などの自主財源が42億7679万円で34.8%、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が80億1220万円で65.2%となっており、今後においては町税や地方交付税の更なる減少など、ますます依存財源に頼らざるを得ない状況が予想されます。

限りある財源を最大限活用できるよう更に踏み込んだ行財政改革を進めながら、総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を基本に、活力あるまちづくりへの取り組みが求められます。

宮之城総合体育館管理費

6,095万円

安全で快適な利用ができるように、雨漏箇所修繕としてサブアリーナ部分も含めた屋根全体の防水工事や音響設備取替修繕等が計上されています。



改修される宮之城総合体育館

中山間地域等直接支払事業費

1億3,780万円

中山間地域の維持・活性化を図り、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保につなげるものです。集落協定数は106協定です。



制度を利用した中山間地域の水田

常備消防施設費

6,716万円

消防用資機材の整備充実を図り、町民の生命や財産の保護に努めるため、水槽付消防ポンプ自動車更新や消防指令設備等の保守点検業務委託料等です。



消防本部の要である消防指令室

小学校再編準備事業費

3,212万円

令和4年4月の流水小・鶴田小再編に向けた準備経費として、既存教室の解体や改修などの施設整備工事設計業務委託料が計上されています。



新しい小学校となる旧鶴田中学校

ごみ処理管理費

1,173万円

本年6月から全町的に実施する生ごみ処理業務委託料です。収集された生ごみは、リサイクルし堆肥化されます。



生ごみ収集バケツ設置状況

うましき里きらの楽校管理費

1,001万円

地域拠点施設及び宿泊施設として、旧白男川小学校跡地に本年4月にオープンした「うましき里きらの楽校」の指定管理料として計上されています。



うましき里きらの楽校オープン

平成31年度各会計の当初予算額

会 計 名		平成31年度	平成30年度	増 減 額
一 般 会 計		122億8,900万円	132億円	▲ 9億1,100万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	30億7,738万円	29億7,972万円	9,766万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3億3,458万円	3億3,095万円	363万円
	介 護 保 険 事 業	34億4,774万円	33億3,732万円	1億1,042万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,898万円	4,582万円	316万円
企 業 会 計	上 水 道 事 業（支出総額）	5億8,505万円	6億1,544万円	▲ 3,039万円
合 計		197億8,273万円	205億925万円	▲ 7億2,652万円

※金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の廃止又は一部改正の中で、主なものを取り上げその概要についてお知らせします。

町立大型共同作業場 条例の廃止

本条例は、同和対策事業として、就労の場を確保するとともに生活の安定に寄与することを目的に、昭和60年度に竹材加工センターとして建設されましたが、現在、閉鎖しており隣接する企業へ貸し付けています。国への財産処分納付金が不要になっていることや施設の老朽化、地域の雇



大型共同作業場（片桐工作所前）

用状況も向上してきていることから廃止するものです。

町営住宅等条例の 一部改正

湯之坊団地5棟20戸のうち、1棟4戸が空き家になったことから戸数を16戸に改めるものです。



空き家が増えている湯之坊団地（湯田区）

国民健康保険税条例 の一部改正

県の運営方針により算定方式を現行の4方式から資産割を省いた3方式への見直しと医療給付費の増、国保被保険者数の減少等による運営が厳しくなることから、保険税率を改正するものです。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

事業の設備及び運営に関する基準のひとつとなっている、放課後児童支援員の資格要件が見直されたことによる改正です。



町内児童クラブ合同教室の様子

観音滝公園条例及び観音滝公園交流センター条例の一部改正

観音滝公園及び観音滝公園交流センターの指定管理者の指定取り消しに伴い、町の管理となることによる改正です。



観音滝公園
（上：公園入口、下：清流館）

その他の 議決事項

デジタル防災行政無線整備工事請負変更契約の締結について

平成28年度から平成30年度まで実施した、実績見込みに基づいて4684万8千円の減額となり、8億588万1千円の変更契約です。

さつま特産品直売所の指定管理者の指定について

指定管理者は、さつま特産品直売所出荷者協議会で、指定期間は平成31年4月1日から令和3年3月31日までの期間となります。

提案されたその他の条例の制定・廃止・一部改正内容

条 例 名	内 容
社会体育施設条例の一部改正	中学校の再編による施設の名称の変更及び鶴田中学校校運動場の社会体育施設への転用、柏原グラウンド照明施設を廃止することに伴い、本条例の一部を改正するものです。
消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に引き上げられることによる条例の改正です。
住宅新築資金等貸付町債償還基金条例の廃止	住宅新築資金等貸付事業の起債の償還財源に充てるために設置した当該基金は平成30年度をもって公営住宅建設事業債の起債償還が完了することから、基金運用を終了し、条例を廃止するものです。
課設置条例等の一部改正	効率的・効果的な事業の推進を図るため、平成31年4月1日から企画財政課を企画政策課に、財産管理課を財政課に改めるものです。
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の見直しで、時間外労働の上限規制が盛り込まれたことによるものです。
職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正	優れた専門技能を持った専門職業人材を養成するために、高等専門職業の新たな枠組みとして、専門職大学や専門職短期大学の制度が追加されたものです。
土地開発基金条例の一部改正	基金の額を2億円としていましたが、不測の事態による先行取得が生じた場合等でも対処できることから、1億円に減額するものです。
ふるさとさつま応援基金条例の一部改正	基金の処分に関し、その財源を充てる事業を明確にするため、本条例の一部を改正するものです。
企業立地促進条例の一部改正	敷地造成費の助成対象経費に、地盤改良工や地盤調査に要する経費を追加し、敷地用地や施設及び機械設備に係る助成金の割合や上限額を引き上げるものです。
水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正	学校教育法の一部改正により、専門職業人の育成を目的とする新たな高等教育機関として専門職大学の制度が設けられたこと等により、本条例の一部を改正するものです。

人権擁護委員候補者（再任）



山口良一氏
(66歳)
山崎区
任期
令和元年7月1日
令和4年6月30日

人権擁護委員候補者の推薦

教育委員会委員（再任）



上別府克朗氏
(64歳)
永野区
任期
令和元年5月10日
令和5年5月9日

教育委員会委員の任命

常任委員会審査

総務厚生

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

総務厚生常任委員会に付託された条例の廃止や一部改正、平成30年度一般会計補正予算

〔第7号〕関係分、平成31年度一般会計関係分、平成31年度国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の議案について慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

住宅新築資金等貸付町債償還基金条例の廃止

未償還者数と今後の償還見込みは。

【宮之脇】

答 未償還者数は25名で、貸し付けから年数が経過しており、死亡されるなどしていることから、個別に調査や指導等行い、法的措置も検討していきたい。

要請事項

調査等の結果について、報告するよう要請する。

町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

時間外勤務の多い課があるが他課との応援協力体制は。

【岸良】

答 専門性の高い部署については難しいと思われるが、応援協力体制ができるよう検討する。

平成31年度一般会計予算

高校対策助成金は最終年度であるが、今後の方向性は。

【森山】

答 薩摩中央高等学校の生徒確保や保護者の負担軽減を目的に、入学前準備金や通学費補助など行ってきたおり、一時期は1学年100名を超える時期もあったが徐々に減少してきた。今後は薩摩中央高

等学校の魅力について、保護者を含め小学生の段階から知っていたかどうか進めていく。



生徒確保が期待される薩摩中央高等学校

薩摩郡医師会病院の医師確保が困難であるが補助額引き上げ等の対策は。

【三浦】

答 町の補助金等を財源に薩摩郡医師会病院が医師へ支払っており、補助額については、これまでと同額である。勤務条件や給与等で折り合わず、医師の確保が進まない状況もあることから、必要に応じて薩摩郡医師会病院と協議していきたい。

選挙権は18歳以上に引き下げられたが、投票率向上対策は。

【新改(秀)】

答 対策として、町関係の選挙で投票方法を〇×方式にできないかなど検討している。また、高齢者施設等からの申請があれば施設での投票が可能である。

消防災害支援隊の補償は十分か。

【舟倉】

答 消防団OBで組織されており、ボランティア活動であるが、訓練や消火活動中にけがや事故等が発生した場合の補償は、消防団員同様の公務災害補償制度が整っている。



消防災害支援隊の活動の様子

平成31年度後期高齢者医療特別会計予算

医療機関への頻回受診者の基準は。

【宮之脇】

答 同一疾病で同一月内に同一の医療機関への通院日が15日以上の方を対象としている。

平成31年度介護保険事業特別会計予算

介護用品購入券支給者数は。

【森山】

答 平成31年度は30名を予定しており、数年は件数として変更はないが、支給額については平成28年度実績と比較すると2倍以上になっている。

文教経済

文教経済常任委員会に付託された、条例の一部改正、平成30年度一般会計補正予算（第7号）関係分、平成31年度一般会計関係分、平成31年度上水道事業会計予算の議案7件は、現地調査も踏まえ慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正

水道事業を維持していくための職員の育成と有資格者の確保対策は。

【岩元】

答 有資格者の採用がなく、一般事務職で採用した職員は7年間の実務経験が必要であることから有資格者が少ない状況である。このような現状を人事担当部署に報告しており、今後を見据えた全庁的な対応をお願いしている。

さつま特産品直売所の指定管理者の指定について

新体制での運営方針と運営体制は。

【米丸】

答 指定管理者側と協議を行い経営計画を立て、新たに店長を配置

して、経営や運営を戦略的に行っていく。



オープンを待つさつま特産品直売所

平成31年度一般会計予算

農地利用の最適化の推進について活動の評価をどのように捉えているか。

【岩元】

答 活動記録簿により活動日数を確認し報酬を支給している。今後交付金の支給の基礎となっている農地集積の目標面積を達成できるように、農地中間管理機構と連携を図りながら推進していく。

町有林経営委託の林業事業体への選定方法や委託方法は。

【川口】

答 昨年林業事業体への説明を開催し町内を16地区に分け、人工林の面積を示し応募していただいた。区域の設定は地域性などを考慮し林業事業体と協定を締結している。

鶴田ダム・曾木の滝周辺の観光推進事業の経済効果をどのように捉えているか。

【米丸】

答 経済効果としては目に見えないが、ソフト面での人材育成では、町内業者の意識改革につながっており、新しい商品の販売に向け商品開発に取り組んでいる業者も出てきている。

外国人児童生徒支援員の具体的支援方法は。

【新改(幸)】

答 この国から児童生徒が転入するか、母国語も判らない状態であるが、企業や親族と

協力し支援していきたい。対象者が複数の学校に及んだ場合は現支援員で対応し、実績を見ながら支援員の体制を整えていきたい。

再編された宮之城中学校の部活動での各施設は十分に使用できるのか。

【川口】

答 新宮之城中学校の生徒数は508名程度を見込んでおり、部活動数が多いため同時にグラウンドでの部活動は難しい。各部活の使用場所など1週間の割り振りをし、安全で安心して部活動ができるように取り組んでいく。



中学校グラウンドでの部活動の様子

給食センターの一セクター化への考えは。

【上久保】

答 学校の段階的な統廃合もあり、一セクター化への具体的な検討は行っていない。中学校の再編により鶴田・薩摩の両セクターで180食程度減少すると見込まれるため、現時点では鶴田・薩摩の両セクターは令和2年度をめどとして一本化していきたい。

平成31年度上水道事業会計予算

維持経費削減のための施設の統廃合の考えはないか。

【上久保】

答 今後施設を更新するとすると多額の経費が必要となることから旧簡易水道の給水区域同士を連結し、水を融通させることにより、施設の統廃合や規模を縮小することも一つの方法と考えている。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。



宮之脇 尚美 議員

災害対応の職員育成は町長／資格取得を進める

問

災害時における迅速、的確な被災者支援を行うため、職員の研修や資格取得を積極的に推進している自治体がある。本町でも災害未経験者の職員研修を含め、必要な資格取得などを進めるべきではないか。

答

災害発生後に、被災者がいち早く復旧・復興のめどを付けることが最優先であることと認識している。これらに迅速に 대응していくためにも、行動マニュアルの作成や職員研修・資格取得など、適切な対応を図っていく。

公共施設

維持費が財政圧迫の要因では

町長／具体的縮減方針を定める

問

公共施設の管理経費の増大が、財政圧迫の一要因であると推察される。今後の管理経費縮減策を進める考えはないか。

答

老朽化等による修繕費が重なり縮減が図られない状況にある。公共施設等総合管理計画を策定しており、今後は施設毎に具体的方針を定め経費縮減に努めていく。各施設が30年以上経過しており、管理経費は8億円から9億円程度で推移している。

問

今後の財政運営を考慮すると、公共施設の管理経費縮減は避けて通れないと考える。

答

交付税をはじめ一般財源が伸びない中で、非常に厳しい財政運営が予想されるため、管理経費の縮減を行わざるを得ない。施設の統廃合や民間への譲渡などを進める中で、利用者への説明が重要であり慎重に対応していく。

利用者の理解が必要では

町長／慎重な対応をする



築45年経過している宮之城文化センター

防災・減災対策は十分か

町長／一層の充実を図る

防災対策

問

近年、規模の大きい自然災害が全国各地で発生し、多くの犠牲者と大規模な災害が発生している。本町の防災・減災対策は十分か。

答

今後、防災対策等で新たに取り組むものや見直しが必要となるものは何か。

これまで、防災マップの配布や食料備蓄も行ってきたが、同時多発的に災害が発生した場合、行政だけでは対応できない。

今後も地域防災力の強化や資機材調達、避難所対応策など、一層の充実を図ってまいりたい。



上図 一行 議員

外国人就労

外国人就労者の受入は

町長／受け入れ態勢を整える



縫製工場で働く外国人女性（南プロシードサカキ）

答 外国人就労者は、年々右肩上がりが増えてきている。最近、南米からの日系人家族の移住目的での転入が増え、本町の人口減少の幅を緩やかにしている現状であり、積極的に受け入れ態勢を整えていく。

問 本町も少子高齢化が進む中、人手不足が否めない。外国人就労者が、他の市町村よりも働きやすい環境や居住環境の整備に国の支援を利用して積極的に取り組む考えはないか。

答 現在、地元の検討委員会と町職員が連携して検討・協議を重ねており、地域主体による利活用の要望・意向を優先することを中心としていることから、外国人就労者の居場所等の説明会を行っている。今後は

問 外国人就労者の居住環境に学校跡地の利用を前回質問したが、その後の経過は。

町長／地域の考えを重視

答 町内では社会福

問 現在、団魂の世代が70歳代に突入している。今以上に要介護者が増えると思われることから、外国人の介護人材の確保対策が必要ではないか。

介護人材の確保対策は町長／社会環境を整える



学校跡地を活用した事例
薩摩川内市外国人技能研修施設（旧南瀬小学校）

地元と十分協議して検討する。

社法人連絡会が組織されており、先ずはこれらの雇用対策の考え方を把握していく必要がある。場合によっては国の事業を取り入れ、介護職に限らず地域に慣れ親しむ環境を整える必要がある。

さつま町 Satsuma Town

ホーム 町の情報 観光情報 農業・高工業

町議会

- さつま町議会
- 議会の概要
- 会議録
- 議会だより
- 議会映像
- ライブ中継**
- 役場案内
- 町議会議員名簿
- 諮問・陳情
- 定例会等予定表
- 一般質問通告一覧

さつま町議会

春 夏 秋 冬

議会からのお知らせ

平成30年第4回（12月）定例会が開催されます。日程については左の「定例会等予定表」をご覧ください。「ライブ中継」から本会議の様子を視聴できます。また、役場本庁・各支所ロビーのテレビでもご覧いただけます。

◇議会傍聴へお越しください◇

○日程等は、防災行政無線放送や町ホームページで事前にお知らせいたします。
○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネット（YouTube）で、本会議の中継を視聴することができます。
○次回は6月4日開会予定です。

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》
<http://www.satsuma-net.jp>

トップページの下画面から議会情報をご覧になれます。

さつま町議会



QRコードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

子育て支援

子育て支援策の推進は

町長／様々な支援策を講じている



川口 憲男 議員

問 働く若い世代の人々が安心して子育てできる環境づくりが重要であり、安心して暮らせるまちづくりのため、更なる推進を

図る必要があるのではないか。

答

平成30年度から出張助産所の開設、子ども医療費助成を高校生まで拡充、子ども・子育て応援大使の委嘱、子育て人材バンクの開設等を行っている。また、フッ化物洗口事業を保育園から中学校まで実施しているのは、県内では本町だけである。



頭を横にしてフッ化物洗口している様子

宮之城出張助産所の対応は

町長／終日2名体制で対応

問 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援には、宮之城出張助産所の役割は大事である。産前・産後ケアなど子育て環境の更なる充実を

答

宮之城出張助産所は、1カ月に2回、助産師1名での体制で、3カ月の予約待ちになっている状況である。平成31年度から月2回の開設を終日に変更し、助産師2名体制で対応していく。



産後ケア応援券交付事業でのベビーマッサージの様子（宮之城出張助産所）

児童虐待への対応は町長／関係機関と連携する

問

家庭内暴力等が町内でもあると聞くと、児童虐待の発生防止や早期発見への関係機関との連携・対応は

答

児童虐待と判断する事案はこれまで数件発生している。

児童相談所の協力や警察署と連携し、児童養護施設への一時保護や支援施設への入所など緊急対応している。教育委員会や学校とも情報を共有し、対応に努めている。



児童虐待関連ポスター



三浦 広幸 議員

農業政策

米に代わる重点品目は

町長／ごぼう・里芋・かぼちゃを選定



かぼちゃの栽培講習会の様子

問

高齢者でも作りやすく、水田に適した初期投資の少ない米に代わる重点品目と、取り組みの狙いは。

答

ごぼう・里芋・かぼちゃを選定し、水田活用産地交付金を4万円から5万円に引き上げて推進を図っている。里芋は「湛水栽培法」で乾腐病菌の増殖抑制効果や収量増、ポリフェノール含量が増加する機能性向上が実証されている。スナック菓子やケーキ等の原料として活用する取り組みと併せて、6次産業化も進めていきたい。

産地交付金の今後の考え方は

町長／国の政策と歩調を合わせる

問

国は平成31年度から転作誘導のため、加算枠を設けた。今後の産地交付金の考え方は。

答

国も園芸品目や加工・輸出用米、果樹、野菜など需要の

明きよ排水への高率補助は

町長／水田の汎用化には必要

問

水田汎用化を目的とした単独事業の暗きよ排水は、通常3割補助が7割と高率補助である。転作作物を栽培する上で、湿田では明きよ排水もかなり効果がある。暗きよ排水と併せて、明きよ排水にも高率補助を適用できないか。

答

米に代わる高収益作物を作るには水田の利活用が必要で、汎用化を進めるために

多い作物は転作拡大を勧めており、更なる産地交付金の引上げも示してきている。今後具体的にいったら再生協議会で十分な協議を行い、引き上げによる転作効果が発揮されるよう検討をしていく。

は排水対策が重要である。

平成22年から汎用化対策のため、必要箇所は特別に7割の高率補助で支援を行っている。今までは暗きよ排水が主であったが、山間迫田では山からの湧水等で排水不良の水田が多い。明きよ排水についても、暗きよ排水と同様の扱いが必要と考えている。

厳しさ増す上水道事業の運営は

町長／長期財政計画で健全に運営

上水道政策

問

水道施設の老朽化による施設更新、地震等の災害に強い水道を確保する配水池、配水本管などの耐震化工事等の現状。減少し続ける給水人口、それに伴う料金の値上げなどの課題を抱えた水道事業の運営は。

答

水源34カ所、配水池43カ所、給



今後施設更新が必要とされる施設（左：鶴田中央浄水場、右：西手配水池）

水管路約450kmを保有している。管路の約16%と水源・配水池の数カ所が法定耐用年数を超えている。

施設更新・耐震化は多額の資金を要することから、優先順位を付け長期的計画のもとで更新を実施しながら、水道料金の定期的な見直しを行い、適正な負担をお願いしたい。

農業振興

ジャンボタニシ対策を

町長／増加防止対策を講じる



岩元 涼一 議員

問 本町でも食害による被害が発生している。生産者も冬場の耕起や薬剤散布など努力されているが、思うような効果が得られていない。生息地域の範囲と被害状況は。

答 生息地域は町内の広範囲にわたっており、特に若苗時期の被害が多くみられる。作業機械の洗浄不足による持ち込みにより、被害地区が拡大している。生息密度を減らす取り組みや、防除剤の適正利用を指導しながら、増加防止対策を講じていく。



稲を食い荒らすジャンボタニシ

兼業農家を取り込むべき

町長／重要な戦力である

問 農地中間管理機構による農地集積

が進められているが、大規模経営体だけでは維持していくことは困難である。話し合い活動を進めながら、兼業農家を取り込んだ営農組織を育成していくべきではないか。

答 機構の事業として一ツ木地区が県のモデル地区として取り組みが始まった。本町の農地は、小規模の区画が点在するなど集約化と流動化を進めなければならない。兼業農家は地域農業になくてはならない存在であり、重要な戦力である。



美しい水田が広がる一ツ木地区

労働力確保

農業の労働力確保は

町長／関係機関と連携し対応

問 外国人を対象とした労働力の確保が進められている。農業においても人手不足が課題となっており、受け入れたいとの希望があるが、単独での雇用は難しい。行政が窓口となり指導・助言するような体制を構築できないか。

答 農業を取り巻く労働力不足は増え続けていくと懸念されていることから、関係機関

受け入れ体制の構築を

町長／支援員を配置する

問 本町にも多くの外国人就労者が在籍しているが、今後は生活習慣や宗教の違いからくる問題が発生することが予想される。

単なる労働者としての位置付けではなく、将来的なビジョンを持った体制整備を図るべきではないか。

答 出入国管理法の改正により、外国人就労者の受け入れが全国的に増加すると思われる。本町においても日本語が不自由な子どもの転入が予想されることから、先生を補佐し日本語を教える支援員を配置する予定である。今後は状況を見ながら体制を構築していく。



町認定農業者会総会での説明

による協議を進めてきている。県やJA中央会などが設置した協議会は、実習計画や契約内容を事前確認し助言するものである。今後関係機関と連携しながら対応していく。

平成30年度各会計の最終予算額

会 計 名		補正額	予算額
一般会計（第6号・7号・8号）		4億3,304万円	143億8,285万円
特別会計	国民健康保険事業（第3号）	▲1,584万円	31億9,286万円
	後期高齢者医療（第1号）	▲149万円	3億2,946万円
	介護保険事業（第3号）	▲1億4,177万円	33億4,834万円
	農業集落排水事業（第1号）	276万円	4,858万円
企業会計	上水道事業（支出総額）	—	6億1,927万円

（金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス）

平成30年度各会計補正予算

一般会計の最終補正では、財政管理費、財政調整基金費、物産観光費、文化センター費並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出の予算の総額から歳入歳出それぞれ4億3304万円を増額し、歳入歳出の予算

の総額を143億8285万円とするものです。特別会計については、農業集落排水事業は施設維持補修基金の積立による増額となり、その他の3特別会計は、それぞれ減額補正となっています。

平成31年度一般会計補正予算（第1号）

今回の主な補正は、プレミアム付商品券事業費に係る商品券購入費で、その他に債務負担行為の補正では、観音滝公園指定管理料に係る期間と限度額の変更です。歳入歳出の予算の総額から歳入歳出それぞれ4828万5千円を増額し、歳入歳出の予算の総額を123億3728万5千円とするものです。審査の結果、原案のとおり可決しました。

平成31年2月臨時会

平成31年2月13日に臨時会が招集され、1日間の会期で開会され、次の議案について慎重に審議されました。
平成30年度一般会計補正予算（第5号）
原案のとおり可決。
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
原案のとおり可決。
盈進小学校教室等空調設備工事請負契約の締結について可決。

全国町村議会議長会表彰

全国町村議会議長会表彰規程に基づき、町村議会議員として15年以上在職し功労のあった、次の議員が表彰を受けました。

【永年勤続表彰】

右から
岩元涼一議員
新改秀作議員
新改幸一議員



議長の動静（平成31年2月～4月）※主な会議・行事

■2月

- 1日（金）町土地開発公社第1回理事会
- 4日（月）高齢者交通安全メロリット抽選会
- 8日（金）株式会社井川産業立地協定調印式
- 17日（日）県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会【鹿児島市】
- 20日（水）第14回さつま町民大会
- 21日（木）町単独議員研修会
- 21日（木）県下一周・地区対抗女子駅伝川薩地区合同解団式【薩摩川内市】
- 21日（木）県町村議会議長会定期総会【奄美市】

■3月

- 1日（金）薩摩中央高等学校第12回卒業式
- 10日（日）第6回虎居区いきいき健康づくり大会
- 13日（水）さつま町観光未来研究室報告会
- 17日（日）宮之城中学校卒業式
- 19日（火）鶴田中学校閉校記念式典、平川区公民館落成式典
- 20日（水）鶴田幼稚園卒園式
- 22日（金）宮之城中学校閉校記念式典
- 22日（金）宮之城屋地・虎居地区かわまちづくり推進協議会
- 23日（土）薩摩中学校閉校記念式典
- 24日（日）薩摩中学校閉校記念式典
- 27日（水）山崎中学校閉校記念式典
- 29日（金）さつま土地改良区通常総代会
- 29日（金）株式会社片桐工作所立地協定調印式

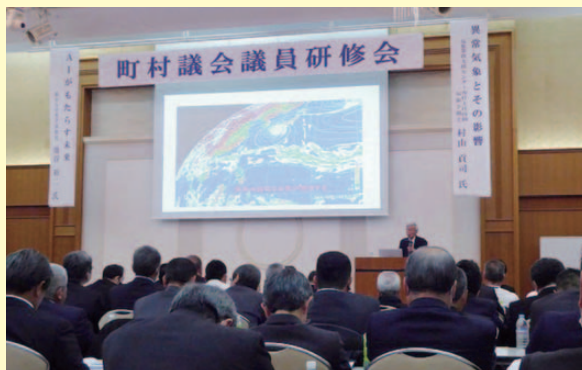
■4月

- 1日（月）辞令交付式
- 8日（月）盈進小学校第73回入学式
- 9日（火）宮之城中学校開校式・入学式
- 10日（水）薩摩中央高等学校第15回入学式
- 14日（日）鶴田幼稚園入園式
- 16日（火）うましき里きらの楽校ランドオープン記念式典
- 16日（火）転入教職員宣誓式
- 18日（木）さつま地域農業管理センター運営協議会総会
- 19日（金）町文化協会総会、町認定農業者会総会
- 20日（土）北熊本駐屯地開設62周年記念行事【熊本市】
- 23日（火）県立北薩病院の医療体制の充実を求める要望活動【鹿児島市】
- 26日（金）北薩地区商工会青年部・女性部連絡協議会
- 27日（土）天皇陛下御即位30年奉祝感謝の集い【鹿児島市】
- 27日（土）さつま特産品直売所開店記念式典

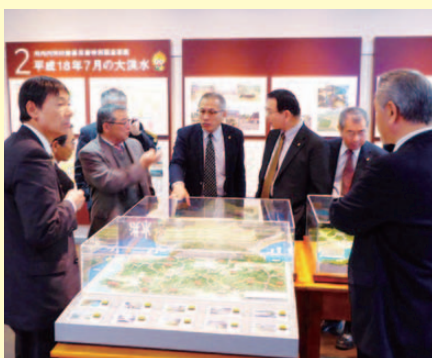
議会活動



1月16日に宮城県栗原市議会による畜産振興の取り組みについて、行政視察を受け入れました。



1月29日に議員研修会が鹿児島市内で行われ「異常気象とその影響」「AIがもたらす未来」の講演を聴講しました。



2月20日に町単独の議員研修会として、「川内川激得事業・鶴田ダム再開発事業」「鶴田ダム洪水調整効果」「ダム防災」について、川内川河川事務所長及び鶴田ダム管理所長から説明を受け、意見交換を行いました。



1月30日に知名町議会による庁舎建設関係について、行政視察を受け入れました。



3月24日に北薩横断道路(泊野道路)さつま泊野IC~さららIC間(4.2km)の開通式が行われ出席しました。

編集後記

新年度を迎え、入園、入学式を迎える子どもたちを見ますと、素直で健やかな成長を祈ってやみません。新宮之城中学校の入学式では、4名の同級生しかいない山崎小卒業の生徒が新入生165名を代表して、堂々と誓いの言葉を述べていました。新中学校一期生の皆さんに勉強にスポーツに大いに頑張れとエールを送った次第であります。

また、今年は統一選挙の年で前半戦では、現職の県議に新人が挑み、久々に選挙の熱気とパワーを感じました。後半戦の、市区町村長、議会議員選挙では全国的に無投票当選が多く、人口減少地域での議員の成り手不足が改めて問われています。令和の時代に実施される次期選挙では、先の県議選のように熱気とパワー溢れる選挙戦が展開されると信じ編集後記とします。

(三浦)

議会広報特別委員会

委員長 米丸 文彦
副委員長 田野 光彦
委員 三浦 広幸